

日本語教育経験のない日本人が外国人との接触経験を経て習得する共生言語モデルの構築 - 情報やりとりの際に用いるコミュニケーション方略の解明 -

柳田直美（関西学院大学日本語教育センター）

外国人居住者の増加に伴い、地域社会、学校、職場などにおいて、日本語を母語とする人々と日本語を母語としない人々の接触の機会も増加してきている。多文化共生社会の実現に向けて、外国人に対する言語保障の観点から、国としての取り組みも始まっているが、外国人に対する日本語学習支援は盛り込まれているものの、身近な外国人との意思疎通に困難を抱える日本人への対応は遅れていると言わざるを得ない。だが、日本人と外国人がそのコミュニケーションの参加者であるならば、日本人側による言語的調節も当然、必要とされるはずである。これまで、口頭での情報やりとりにおいて日本語教育の知識や経験を持たない一般の日本人（日本語母語話者）が、外国人（非母語話者）とのコミュニケーション（接触場面）において、どのようなコミュニケーション方略を用いているか、その実態はまだ十分に分析されていない。本研究は、従来、日本社会においてあまり注目されてこなかった、接触場面における「母語話者側のコミュニケーション方略」に焦点を当て、次の2点を探索的に明らかにすることを目的とする。

接触場面における日本語教育の知識や経験を持たない母語話者について、

課題1: 情報提供の方略に非母語話者との接触経験が影響するか。影響するとすれば、それはどのように表れるか。

課題2: 情報受け取りの方略に非母語話者との接触経験が影響するか。影響するとすれば、それはどのように表れるか。

まず、課題1に関して、接触経験の多い母語話者は、(1) 情報の切れ目が明確な文単位の発話を多く用いていること、(2) 理解チェックを用いて、非母語話者に対して躊躇なく理解確認をしていること、(3) 非母語話者からの不理解表明がなくても自発的に発話修正を行っていること、の3点を明らかにした。

次に、課題2に関して、接触経験の多い母語話者は、(1) 意識的にあいづちを多用すること、(2) 理解表明と理解あいづちを併用すること、(3) 繰り返し、情報内容の確認を行うこと、(4) 非母語話者の発話困難を察知して積極的に援助を行うこと、の4点を明らかにした。

これらの方略は、非母語話者との接触経験を通じて母語話者が学習してきた方略であり、多文化共生社会において使用される言語という意味で、「共生言語」と言えるものであろう。本研究では母語話者の「共生言語」の学習の実態を明らかにするとともに、今後の母語話者に対する非母語話者とのコミュニケーション支援の必要性も指摘した。